

## 2005年のトルクメニスタンにおける図書館閉鎖について

酒井 剛 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

## はじめに

第32回オリンピック競技大会(2020/東京)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催は2021年)において、ベラルーシのツイマノウスカヤ選手が、コーチ批判を国家への反抗とみなされたことからポーランドに亡命したことは、当時日本で繰り返し報道された<sup>1</sup>。一方、トルクメニスタンのグリエワ選手は銀メダルを獲得して「メダルを大統領と国民にささげる」と述べており、「大統領」と強調した背景にはこの国における大統領の特異性がうかがえる。両国はともに、ソビエト連邦から独立した国で、大統領による独裁国家として知られている<sup>2</sup>。

トルクメニスタンは、2021年に独立30周年を迎えた国である。一般的には認知度が低く、この国の図書館事情が国外から注目されることはほとんどなかったが、2005年の図書館閉鎖は当時注目を集めており、本稿ではこの時期の図書館事情を中心に紹介する。なお、トルクメニスタン政府は厳格な秘密主義で知られており<sup>3</sup>、得られる情報が極めて少ないため、本稿ではおもに国外のメディアによる情報をもとに紹介する。

(ウェブサイトの最終アクセス日は2022年1月28日。)

## 1. 国家とニヤゾフ初代大統領について

トルクメニスタンは、かつてソビエト連邦を構成していた15共和国のうちの一つが母体となり、1991年のソビエト連邦崩壊に伴っ

図：トルクメニスタンと周辺の地図



出典：外務省ウェブサイト

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/index.html>)。「トルクメニスタン」の文字は筆者が追記。

て独立した国である。中央アジアに位置しており、北はカザフスタンとウズベキスタン、南はイランとアフガニスタン、西はカスピ海に面している。面積は日本の約1.3倍で、国土の大半はカラクーム砂漠であり、主要都市はその周囲に存在している。人口は、独立前の1990年には約367万人<sup>4</sup>であったが、2021年には約610万人<sup>5</sup>に増加している。1995年には、国連総会において「永世中立国」として承認されている。天然ガスの埋蔵量が世界第4位<sup>6</sup>であり、天然ガスの輸出による収入が、国家の収入源の多くを占めているが、天然ガスの需要の増減の影響や、輸出経路が固定されているため特定の輸出先などからの影響を

<sup>1</sup>「ベラルーシ選手亡命へ「帰国なら投獄」ポーランド受け入れ」『読売新聞』2021.8.3.朝刊, p.2. 【Z81-16】など。(【 】内は国立国会図書館請求記号、以下同じ。)

<sup>2</sup>「台湾で五輪参加」主張もベラルーシ以外にも政治の影」『日本経済新聞』2021.8.6.朝刊, p.10. 【Z81-10】

<sup>3</sup>地田徹朗「ポスト・ニヤゾフ時代のトルクメニスタン政治—ベルディムハメドフ「改革」の方向性と政治体制の変化—」『日本中央アジア学会報』7, 2011, pp.19-44. 【Z71-N406】

(ウェブ版)

[http://www.jacas.jp/jacasbulletin/007/JB007/JB07\\_009chida.pdf](http://www.jacas.jp/jacasbulletin/007/JB007/JB07_009chida.pdf)

<sup>4</sup>『世界統計年鑑 日本語版』1990/91年, p.64. 【Z41-124】

<sup>5</sup> United Nations Population Fund  
<https://www.unfpa.org/data/world-population-dashboard>  
*BP statistical review of world energy 2021*, p.34.

<sup>6</sup> <https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/pdfs/energy-economics/statistical-review/bp-stats-review-2021-full-report.pdf>

常に受けることになる。

トルクメニスタンの母体であったトルクメン共和国のトップのサパルムラド・ニヤゾフ氏は、トルクメニスタンの初代大統領に就任した。1993年には「トルクメンバシ（トルクメン人の父）」の呼称を得て、1999年には終身大統領の地位を獲得し、聖なる書としての扱いを受けることになる『ルーフナーマ（魂の書）』<sup>7</sup>を2001年に発表して、個人崇拜体制を強めていった。自らの誕生日を国民の祝日とし、都市名から飲料のブランド名などにまで「トルクメンバシ」と名付けた。金歯、男性の長髪、若者のあごひげを禁じたりもした<sup>8</sup>。天然ガスによる収入をもとに、ガス・電気・水道を実質的に無料としたため、国民の生活満足度は非常に高かった<sup>9</sup>。一方、国内のメディアの情報は統制され、インターネットへのアクセスは制限され、国外のメディアに触れることも極めて制限されていた<sup>10</sup>。

## 2. ニヤゾフ初代大統領の政策

ニヤゾフ初代大統領の政策の下で、特に状況が悪化した例として、教育と医療の分野を挙げることができる。

教育においては、ソビエト連邦の時代は良好な教育条件であったが、独立後は財政のひっ迫<sup>11</sup>、教材の不足、そして科目が限られていたことが原因で、深刻な状況の悪化をもたらした。背景の一つとして、人口の増加に伴う生徒数の増加がある。予算を削減するために職員の大量解雇や多くの教育機関の閉鎖を行い、また、初等・中等（義務）教育期間を11

年から9年に縮小した。カリキュラムにも問題があり、初代大統領の伝記と著作に比重が置かれており、ルーフナーマは国の聖なる書とみなされ、すべての学生の必修科目となった。教科書や外国メディア情報の包括的な検閲により、国民による情報へのアクセスを制限した<sup>12</sup>。さらに、1997年から2007年まで、修士・博士の学位授与を禁止したため、国は修士・博士を1人も出せなかった<sup>13</sup>。

医療においても、予算の不足と国の医療方針の誤りが状況の悪化をもたらした。ソビエト連邦時代は、外来患者よりも費用のかかる入院患者に重点が置かれていた。独立後は、若い世代の割合が増加してきたため、入院患者ではなく外来患者に重点を移すべきであったが、入院患者向けの計画を優先した。また、2005年には、地方の病院を閉鎖するように指示し、大統領は治療が必要なら首都アシガバットに行けばよいとまで宣言した。この時期に、多くの病院を閉鎖し、職員の大量解雇を行った<sup>14</sup>。

## 3. 図書館の状況について

ニヤゾフ初代大統領は、2000年に法律「図書館及び図書館事業について」（法律番号No31・II）に署名している。この法律の概要を紹介すると、第1章では図書館、図書館事業、図書館政策の基本方針を定義し、また、内閣、文化省、地方自治体がそれぞれのレベルの政策を所管するかを定めている。第2章では図書館システムが国立図書館、公共図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館から構

<sup>7</sup> Turkmenbashy Saparmyrat, "Rukhnama : reflections on the spiritual values of the Turkmen", [State Publishing Service Turkmenistan], 2005. 【GE671-B22】（第1巻、英訳）、Turkmenbashy Saparmyrat, "Rukhnama. second book", [Turkmen State Publishing Service], 2006. 【000009439154】（第2巻、英訳）（【( )】内は国立国会図書館書誌ID、以下同じ。）

<sup>8</sup> Payam Foroughi and Galina Kolodzinskaia, "Turkmenistan history", *Eastern Europe, Russia and Central Asia*, 20, 2020, pp.482-486. 【Z61-H727】

<sup>9</sup> Steve Crabtree and Neli Esipova, "Gallup presents...inside Turkmenistan: A glimpse at the Central Asian country", *Harvard International Review*, 33(2), 2011, pp.72-76.

<sup>10</sup> "IFLA protests closure of libraries and violations of human rights in Turkmenistan", *IFLA journal*, 31(3),

2005, pp.271-272. 【Z55-C136】  
（ウェブ版）

<https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/hq/publications/ifla-journal/ifla-journal-3-2005.pdf>

<sup>11</sup> 天然ガスによる収入は、ガス・電気・水道の無料化といった人気取り政策などに充てられ、産業振興や社会政策には十分には充てられなかった。収入とその配分については次を参照。

地田徹朗 前掲注(3)

<sup>12</sup> Economist Intelligence Unit, *Country Profile Turkmenistan*, 2005, p.16. 【Z61-G594】

<sup>13</sup> Ricard Stone, "The end of an intellectual dark age?", *Science*, 320(5879), 2008.5.23, pp.1004-1005. 【Z53-A48】

<sup>14</sup> Economist Intelligence Unit, *op.cit.*(12), pp.16-17. 【Z61-G594】

成されることと、それぞれの役割を定義している。第3章では蔵書、資料収集、資料保存や書誌の登録などを、第4章では図書館サービスにおける国民の権利と図書館の義務を、第5章では図書館の新設、再編、閉鎖を、第6章では資金と図書館職員を、第7章では国際協力を定めている<sup>15</sup>。この法律は健全な内容ではあったが、その内容が実施されていないことが問題であった<sup>16</sup>。

第2章で図書館の種類について触れていたが、ここで2005年の状況を紹介する。国立図書館については国立図書館（蔵書約500万点）、児童図書館（同約25万点）、科学図書館（同約130万点）の3館から成り、公共図書館については5州（州は日本の都道府県にあたり、国全体は5州から構成される）に中央図書館を1館ずつ設置していた。各都市では行政区毎に公共図書館1館を設置することになっていた。大学図書館については、大学の多くは首都に集中しており、一例としてトルクメン国家大学附属図書館は蔵書約65万点を所蔵していた。学校図書館については、一例として1,500人規模の学生数の学校で、図書室として専用の一室を使用するケースがあった。ただし、簡素な蔵書にとどまっておき、必要な教材にも事欠いている状況であった<sup>17</sup>。

第1章第5条において、図書館は文化省の管轄下に入るようになった。条文では文化省とあるが、実際には文化放送省であり、これは政府がメディアに多大な影響を与えていたことを考えると、望ましい位置ではなかったとされている<sup>18</sup>。図書館では、資料の収集が

停滞し、歴史、文学、生物学に関する多くの資料が排除され、廃棄された<sup>19</sup>。

2005年4月に大統領は「誰も図書館には行かないし、いずれにせよ本を読まない」、それゆえに図書館を閉鎖するとの指示を出した。国際図書館連盟は、2005年4月にトルクメニスタン政府に対して、図書館閉鎖と人権侵害への抗議を公表し、「多年にわたって目撃してきた知的自由の権利への最も激しい猛襲の一つ」によって「トルクメニスタン国民を孤立させ無知にさせている」と表明している。また、必要な書籍の多くは家庭、職場、学校にあるため多くの図書館は必要ないと大統領が示したことが取り挙げられている<sup>20</sup>。

この結果、国内全体では約140館が閉鎖された<sup>21</sup>。ただし、別の報告によると、例えば地方で小規模図書館の蔵書を同じ地域の学校図書館に移管し、図書館の機能を統合して資金不足を解消しようとしたケースや、また、国の南東部の小規模図書館は閉鎖されたが、西部の図書館では状況は変わっていなかったことなどが指摘されている<sup>22</sup>。

#### 4. ベルディムハメドフ大統領の政策

ニヤゾフ初代大統領は2006年に死去し、グルバングレイ・ベルディムハメドフ氏が2007年の選挙で第2代大統領に就任し、2012年と2017年の選挙で再任されている。ベルディムハメドフ大統領は、ニヤゾフ初代大統領時代の停滞からの脱却を目指している。

ベルディムハメドフ大統領は、教育の変革に重きを置き、2007年に初等・中等教育を9年から10年に延長し、高等教育は5年、医学

<sup>15</sup> “Закон Туркменистана о библиотеках и библиотечном деле”, *Turkmenistanyn Mejlisinin Maglumatlary*, 2000(2) (960), pp.154-167 [CT11-2-B1]

なお、この図書館法は改正を経て2017年に廃止され、次の図書館法（法律番号№520-V）が施行されている。

“Закон Туркменистана о библиотеках и библиотечном деле”, *Нейтральный Туркменистан*, 2017.3.28, pp.6-8. [Z91-311]

<sup>16</sup> John Helling, “Turkmenistan”, *Public libraries and their national policies : international case studies.*, Chandos Pub., 2012, pp.129-137. [(023315648)]

<sup>17</sup> John V. Richardson Jr., “The library and information

economy in Turkmenistan”, *IFLA journal*, 32(2), 2006, pp.131-139. [Z55-C136]

(ウェブ版)

<https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/hq/publications/ifla-journal/ifla-journal-2-2006.pdf>

<sup>18</sup> John Helling, *op.cit.*(16)

<sup>19</sup> *IFLA journal*, *op.cit.*(10)

<sup>20</sup> *ibid.*

<sup>21</sup> “Turkmenistan”, *Worldmark encyclopedia of the nations*, 13<sup>th</sup>.ed., vol.4, Gale Cengage Learning, [2012], pp.875-888.

<sup>22</sup> John V. Richardson Jr., *op.cit.*(17)

などは6年とした。2013年には初等・中等教育を12年とさらに延長し、国外も含めて高等教育への進学を可能とした。2008年から2011年にかけてルーフナーマの授業数の削減を行い、2014年にはルーフナーマに基づく入学試験を廃止した<sup>23</sup>。医療については地方の病院の設置を<sup>24</sup>、また、情報アクセスについてはインターネットカフェの設置を進めた<sup>25</sup>。2010年には閉鎖された図書館の再開館をスタートして<sup>26</sup>、蔵書1,500~2,000冊規模の公共図書館を141館開館し、その結果、文化放送省が所管する図書館数は89館から230館に増加した<sup>27</sup>。

ただし、図書館や情報アクセスについては2013年の報告で、建物としての図書館は設置されてきたが、蔵書の質と量の拡充や、社会におけるインターネットへのアクセスの促進が進んでいないとの評価もされている<sup>28</sup>。

これらの改革は進めたが、個人崇拜の対象はニヤゾフ初代大統領から、かつてほど極端ではないもののベルディムハメドフ大統領に置き換わり、また、自らの著作物を国内で広める状況になっている<sup>29</sup>。

## 終わりに

冒頭のオリンピックでのグリエワ選手のコメントからもわかるとおり、この国では今でも大統領が強い影響力を持つ存在である。

「国境なき記者団」の2021年の世界報道自由度ランキングによると、トルクメニスタンは180位中の178位である。ちなみに、中国が177位、北朝鮮が179位である。2019年のランキングでは、180位中の最下位であった<sup>30</sup>。

このことは、この国で情報を自由に発信してアクセスすることがこれまでと変わらず極めて難しいことを示している。

ニヤゾフ初代大統領時代に、首都アシガバット中心部に永世中立国となったことを記念して建造された「中立の塔」は、ベルディムハメドフ大統領時代に南部に移設されたが、塔の最上部では金色のニヤゾフ初代大統領の銅像が、時刻に合わせて1日かけて1回転しており<sup>31</sup>、初代大統領の影が未だに強く残っていることを感じさせる。

ジョン・ヘリング氏は著書『公共図書館と国家政策：国際的事例研究』の中で、トルクメニスタンの事例は公共図書館に対して悪意のある政策を行った場合に何が起こるかの極端な例を示していること、さらに、その後の図書館政策が建設的に進むかどうかを興味深く注視したいことを述べている<sup>32</sup>。本稿で取り挙げたのは限られた情報ではあるが、これらから判断すると課題は多く残されていると思われる。

(さかい たけし)

<sup>23</sup> Victoria Clement and Zumrad Kataeva, "The transformation of higher education in Turkmenistan: Continuity and change", *25 years of transformations of higher education systems in post-Soviet countries: reform and continuity*, Palgrave Macmillan, [2018], pp.387-405. 【FD22-B127】

<sup>24</sup> Economist Intelligence Unit, *Country Profile Turkmenistan*, 2007, pp.15-16. 【Z61-G594】

<sup>25</sup> Payam Foroughi and Galina Kolodzinskaia, *op.cit.*(8)

<sup>26</sup> *Worldmark encyclopedia of the nations, 13<sup>th</sup>.ed.*, *op.cit.*(21)

<sup>27</sup> "Расширяя культурное пространство", *Нейтральный Туркменистан*, 2010.4.5., p3. 【Z91-311】

<sup>28</sup> John V. Richardson Jr., "The information economy of

Turkmenistan: A seven-year update", *IFLA journal*, 39(3), 2013, pp.243-250. 【Z55-C136】

(ウェブ版)

[https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/hq/publications/ifla-journal/ifla-journal-39-3\\_2013.pdf](https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/hq/publications/ifla-journal/ifla-journal-39-3_2013.pdf)

<sup>29</sup> *Worldmark encyclopedia of the nations, 13<sup>th</sup>.ed.*, *op.cit.*(21)

<sup>30</sup> Reporters without borders

<https://rsf.org/en/ranking>

<sup>31</sup> 西牟田靖「個人崇拜と鎖国の政策」中央アジアの北朝鮮"超独裁国家トルクメニスタン旅行記"『軍事研究』55(1)(646), 2020.1, pp.24,230-241. 【Z2-140】

<sup>32</sup> John Helling, *op.cit.*(16)